

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：34310

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2022

課題番号：20K22197

研究課題名(和文) 民主的な対立を促進するための熟議型民主主義教育の手法開発

研究課題名(英文) Deliberative pedagogy for democratic disagreement

研究代表者

西山 溪(Nishiyama, Kei)

同志社大学・政策学部・助教

研究者番号：00876211

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では「熟議型政治教育における対立・不一致」をテーマとし、2つの問いに取り組んだ。1つは「熟議型政治教育において対立・不一致はどのような課題があるか」である。もう一つは「どのようにして民主的な対立・不一致を实践できるような環境を作ることができるか」である。3年間のうち1年目は理論研究に取り組み、残りの2年は主に実践的な問いに対する研究を行った。これらの問いに答えるにあたって、本研究では「賛成反対ビジュアルライザーMetanion」というWebワークを開発し、それを実践する中で、合意形成と対立・不一致が共存可能なメタ・コンセンサスを生み出す熟議型政治教育の提案を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では熟議型政治教育における対立・不一致のあり方を中心としながらも、単に対立・不一致で熟議を終わらせるのではなく、対立・不一致の中にあるメタ・コンセンサスの可能性について模索し、対立・不一致と合意形成がより適切な形で共存できる実践モデルおよびそのためのツールの開発という成果をもたらした。理論研究にとどまるのではなく、実際の教員が使用できるツールを開発し、それを実装するところまで実現できた点は、本研究の特筆すべき成果であると言える。

研究成果の概要(英文)：The research project has dealt with two intertwined questions about deliberative pedagogy. One is a theoretical question 'how can disagreement and conflict be situated in deliberative pedagogy?', while another is a practice one 'how can we create a pedagogical environment where students engage in democratic disagreement while doing deliberation in the classroom?'. In the first year, the investigator engaged mainly in a theoretical question through literature reviews, and in the following years he brought the theory into practice. In this process, the investigator pioneered a web-based pedagogical tool called Metanion that enables to visualise the degree to which people disagree with each other and the degree to which they shift their preference by comparing pre- and post-deliberation in the classroom. The investigator introduced this Metanion into many educational settings to realise the disagreement-based deliberative pedagogy.

研究分野：教育学、政治学、社会科学、哲学

キーワード：不一致・対立 民主主義教育 熟議民主主義 合意形成 メタ・コンセンサス

1. 研究開始当初の背景

新学習指導要領を根拠として「主体的・対話的で深い学び」という言葉が繰り返し強調されている昨今の教育現場では、従来のような知識を一方向的に教授するような教育活動から、学習者が対話や熟議を通して学習へのモチベーションを高め、教材の理解を深めていくような探究型の学習が求められることとなった。広義の政治教育（教科としては中学校社会科や高校公共や政治・経済）においても、こうした探究学習の流れは例外ではなくなっている。これまでのように政治に関する知識を教師が一方向的に教えるのではなく、政治的に論争となっている問題に対する熟議や討論を通してその問題の本質を理解したり、相互の政治的スタンスの差異を知り、尊重し、異質な他者と共に生きるためのあり方を考えるような学習活動は、ここ数年の中で大きな広まりを見せている。このような、対話・討論などを通して政治や政治現象について学習するような探究型の学習を、さしあたり「熟議型政治教育（deliberative political pedagogy）」と呼ぶこととする。こうした教育は日本だけでなく、国外でも注目を集めており、混迷する政治情勢の中でその必要性はより一層主張されている（Hess 2009; Nishiyama 2021）。

しかしながら、多くの既存の熟議型政治教育の理論と実践は、「熟議を通して他者の異なる意見や価値観を理解し、尊重する」といった点や、「熟議によって異なる意見があるなかで合意形成を目指す」といった「理解・合意形成アプローチ」を重視するが、そこには十分に検討されていない見落とされた点がある。それが、本研究が着目した「対立・不一致（disagreement）」である。対立・不一致は政治学分野における熟議民主主義研究では長い間重要な論点の一つとされており、そこには多くの研究の蓄積がある（Gutmann & Thompson 1996; Dryzek 2006）。それらの研究は、例えば「本当に人は熟議を通して互いを理解することができるのか？」といったものから、「熟議をすることでかえって元々持っていた考えが強まり、相手のことをより理解しなくなる恐れはないか？」「民主的な対立とは何か？」「対立は解決すべき政治現象か？」といった問いが探求され続けてきた。他方で、熟議型政治教育は熟議の合意形成面に着目し力点を置くあまり、こうした既存の対立・不一致に関する研究の知見に対して十分な考察をしてきたとは言いがたい。むしろ、本来であれば教室での熟議において対立が残ったままであるにもかかわらず、合意形成を急ぐあまりそうした対立の存在を見て見ぬふりをしたり、あたかもそこには対立がなかったかのように振る舞うことで、見せかけの調和を生み出すといったこともある（西山、村瀬、小川 2020）。しかし、闘技民主主義の伝統を引き継ぐ民主主義論者が強調するように、政治において対立・不一致が本質的な要素の一つとなるのであれば、熟議型政治教育もまた、合意形成の側面だけでなく、対立・不一致の側面にも十分な考察を行うべきであろう。そうでなければ、熟議型政治教育は、学習者が現実に起きている政治現象を誤って理解したり、楽観視したりすることを促進してしまいかねないばかりか、学習者が真摯に対立に取り組む態度や知的徳といったものを養成する機会をはじめから取り除いてしまうことになる。

2. 研究の目的

上述の問題背景から、本研究では「熟議型政治教育における対立・不一致」をテーマとし、2つの問いに取り組んだ。1つは理論的な問いであり、「熟議型政治教育において対立・不一致は何を意味するか、またそれはどのような課題があるか」である。もう一つは実践的な問いであり、「どのようにして民主的な対立・不一致を実践できるような環境を作ることができるか」である。3年間（本来は2年間であるが、新型コロナウイルスのパンデミックの影響を受け、3年間に延長をした）のうち1年目は理論研究に取り組み、残りの2年は主に実践的な問いに対する研究を行った。以下では、主に理論研究を踏まえた上での実践研究のプロセスについて詳説することとする。

3. 研究の方法

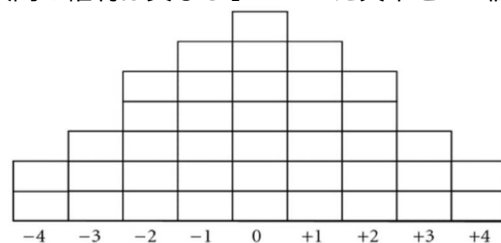
理論研究は、まず熟議民主主義の重要な批判者とされる、闘技民主主義（agonistic democracy）の論者たちの文献を中心としたレビューを行った。闘技民主主義にはさまざまな議論の切り口があるものの、そこで一貫して主張されていることは、熟議民主主義の理論が想定する合意形成や他者の理解というものは、歴史的・政治的に構築されてきたアイデンティティの対立や価値観の相容れなさを軽視しており、そうした点を軽視ないしは無視した上で合意形成を進めようとするのは、そもそも政治の本質と相容れないことであると指摘する（Mouffe 2005）。他にも、分断された社会における熟議の経験研究を行うシュタイナー（Steiner 2012）なども、ボスニア＝ヘルツェゴビナやコロンビアといった社会における熟議には、熟議民主主義の理論が想定するものとは異なる合意形成の可能性はあるものの、すべての人が合意形成するようなポイントまで辿り着くといった意味での合意形成の困難さを指摘する。

こうした中で、サイモン・ニーマイヤーとジョン・ドライゼク（Niemeyer & Dryzek 2007）は、

熟議民主主義論者が想定するような合意形成に至るまでの道のりには、さまざまなより細かいタイプの合意形成のモメントがあるとし、それをメタ・コンセンサス (meta-consensus) と呼んだ。メタ・コンセンサスの考えでは、たとえ熟議において人々が結果として不一致の状態であっても、その背景にある信念のレベルでの合意形成があったり、何に不一致であるかについての合意形成があったり、あるいは良きコミュニケーションに対する合意形成といったさまざまな「メタ」次元での合意形成はありうるとするものである (Nishiyama 2019 も参照のこと)。

本研究ではこのメタ・コンセンサスが、現実には生じるさまざまな対立・不一致と熟議民主主義における合意形成の志向を包括的に理解することができるアイデアであると位置付け、それを熟議型政治教育へと応用することを試みた。しかし、そこにはいくつかの実践上の課題があった。第一に、メタ・コンセンサスはあくまで「メタ」次元で行われるものであり、したがって通常の熟議の中で明示的にそれが観察されたり現れることはない。しかしそうした「メタ」な次元での合意形成を学習者が観察したり理解することができなければ、熟議型政治教育は合意形成と対立・不一致に関する学習を促すことは困難となる。第二に、どのようにメタ・コンセンサスの有無を測定し、学習者に提示するかという問題がある。ニーマイヤーとドライゼクの研究では専門的な統計ソフトを用いた分析を行っており、その分析には時間がかかる他、専門的なトレーニングが必要となる。もし熟議型政治教育をより実践の場で広めていくのであれば、専門家しか使用できないような教育プロセスを考案することは、有効であるとは言い難い。

こうした 2 つの実践上の問いに応答するために、本研究では社会調査の方法論の一つである Q メソッドロジー (Q methodology) を応用したメタ・コンセンサス醸成のための手法開発を試みた。Q メソッドロジーはウィリアム・ステファンソンによって考案された調査手法であり、これは、下図のようなピラミッド型の表を使い、対象となる人の選好の一貫性や変化を個人・集団の両方の観点から測定することを目的としている。対象となる人は、測定したいテーマに関する 40 個前後の文章を読み、それを「最も賛成 (+4)」から「最も反対 (-4)」まで並べていく。たとえば下図を用いて「人間と動物」というテーマを考えていく場合「1. 人間は動物より偉い」「2. 動物は人間と同じような能力を持つ」「3. 動物の権利と人間の権利は異なる」といった文章を 39 個与え、「最も賛成」には 2 つの文章を、次点には 3 つの文章と続けて並べ、最後に最も反対の文章に 2 つの文章をといった形で文章を並び替える (Q1)。その後、対話や議論を行い、その終了後に再度同じ表を使って文章を並び替える (Q2)。そして Q1 と Q2 の因子分析を通して、対象の人や集団が対話を通してどの程度選好を変化させたか、どの程度自身の選好に固執しているかということ測定する。



この Q メソッドロジーは、ニーマイヤーとドライゼクがメタ・コンセンサス測定のために用いた方法であり、それは対話におけるメタ・コンセンサスがどの程度形成されているかということ可視化させることを通して、当該の対話・熟議における合意形成と対立の現れ方を学習者に提示させるという点で、本研究において重要な役割を果たしうるものであった。しかし、さらに実践に向けた実装を進めていく中で、次のような課題も明らかになった。第一に、分量と時間の問題である。ワッツとステナー (Watts & Stenner 2012, p.61) が指摘するように、Q メソッドロジーでは統計的有意性確保のために通常 40 から 80 個ほどの文章を対象となる人に読んでもらい、それを並び替える作業を行う。これを教員が一人でやる場合、準備だけでも数日かかってしまうほか、文章を読み並び替えるだけでも 2~3 時間を要してしまうため、教育実践におけるツールとして使用することは現実的ではない。また、結果の分析には高度な統計処理の技術が必要なため、結果として先述した「専門性の問題」が再び現れることとなる。それは結局のところ、多忙な教員にとっても学習者にとっても単に負担にしかならないものとなる。

そこで本研究では、統計的な優位性を一度度外視し、教員が無理のない範囲で準備ができ、かつ選考の変容とコンセンサス形成が容易に可視化され共有できるという実践可能性をより重視したツールの開発を目指すこととした。そこで、Web デザインを専門とする Karappo 社の協力のもと、上記の Q メソッドロジーの考えをよりシンプルにし、実践可能性の精度を高めたツール、「賛成反対ビジュアルライザー Metanion (<https://metanion.vercel.app>)」(以下、Metanion) の開発を行った。

Metanion は Google フォームと紐付けを行った、選考の分布と変容を可視化させることに特化したツールであり、それは主に以下のプロセスで使用される。

1. 学習者はあらかじめ学習テーマに関する短い 9 つの文章を読む
2. それぞれの文章を 9 つのセクションを持つピラミッドを使って並び替える
3. 並び替えた後、Metanion と紐づけた Google フォームで同様の回答をする
4. この時点で、Metanion には「熟議前」の選好が表示される
5. テーマに関する熟議を行う
6. 熟議が終わったのち、上記の 2~3 と同様のことを行う。これにより、「熟議後」の選好の分布と、選考の変化の度合いが瞬時に可視化される。

この Metanion を用いて、本研究では東京工業高等専門学校、宇部工業高等専門学校、同志社大学政策学部 1 年次ゼミ、いくつかの市民社会フォーラムなどで試験的な実践を行い、その成果

の記録と実践可能性の有無を検討し、Metanion が熟議型教育にいかなる形で貢献することができるかを考察した。以下は、その中でも学校で行った2つの実践（東京工業高等専門学校・宇部工業高等専門学校）に焦点を当てる。

これらの学校では、2回にわたる生命倫理の授業で Metnaion を用いた実践を合計10クラス分を行った。初日は、通常の講義パートとして、教員がエンハンスメントの倫理に関する資料を作成し、それを配布し、用語や背景の説明を行なった。その資料にはエンハンスメントというテーマのうち、特にデザイナーベビー、出生前診断、人工妊娠中絶の事例を取り上げ、基本的な用語の解説やデータの紹介を行なった。また、これらのテーマと関連した優生思想についても、簡単な解説を行なった。その後1回目の選好の表明（Q1）として上記の表と9つの文章が書かれたワークシートを配布し、それらの文章についての対話をする前の自身の賛成・反対の度合いをワークシートと Google フォームに記入させた。使用した9つの文章は、各教員と推敲を重ねた上、以下のものを提示した。

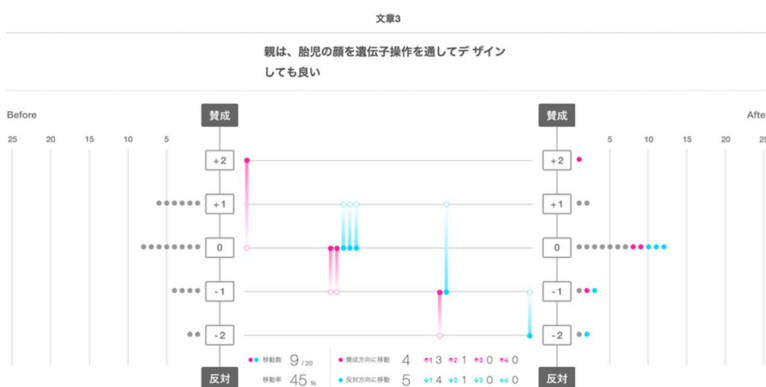
1. 親は、生まれてきた子どもの人生を（教育などで）デザインしても良い。
2. 親は、胎児の性別をデザインしても良い。
3. 親は、胎児の顔をデザインしても良い。
4. デザイナー・ベビーで望まない受精卵ができた時にそれを破棄することは問題である。
5. デザイナー・ベビーとして生まれた子供は、将来良い人生を送ることができる。
6. 胎児の先天的な病気や障がい未然に防ぐ目的であれば、親は遺伝子操作を選択して良い。
7. 子どもの身長を平均より高くするために遺伝子操作を行うことと、子どもの先天的な病気をなくすために遺伝子操作をすることは同じである。
8. 胎児の病気や障がいがあったとしても、親は中絶を選択するべきではない。
9. 「胎児の命」よりも「中絶を選ぶ権利の方が重要である

2回目の授業では、初めの20分ほどでテーマに関する細く説明を行い、2つのグループに分かれて熟議を行なった。熟議は上記の9つの文章のうちの学習者が特に希望した文章について行なった。熟議は40分ほど行なった。その後、同じワークシートと Google リンクを再度提示し、学習者は再度選好を表明した。そして Metanion を用いてそれらのデータを瞬時に集計し可視化させた。例えばあるクラスにおける9つの文章に関する結果の例は以下のとおりである。

【文章2】



【文章3】



4. 研究成果

こうした Metanion を用いた熟議型政治教育を通して、特に対立に関する以下の4つの点の重

要性が明らかとなった。

第一に、対立・不一致の可視化の意義である。対立・不一致自体は対話の中で明示的に現れていても、自身らがどの程度対立・不一致であるのかとい「程度・度合い」に関して対話の中でそれが適切に検討されることは稀である。しかし、熟議の中で人々が極端に正反対の対立をしているということはほとんどなく、多くの場合は、100のうち80程度反対といったような、抑制の効いた対立・不一致となる。Metanionはこうした、人々が「どの程度」対立しているのかといった点を可視化させるとともに、それらの対立が熟議を通してどの程度変容したか(あるいはしなかったか)を学習者に瞬時に提示させるツールとなる。たとえばここで選好の変容の結果、多くの学習者の選好が同じような変化を見せたり、特定の位置に集約するようであれば、そこには何らかのメタ・コンセンサスが生じた可能性が高く、教員はそれを元に学習者たちの熟議の質の評価をすることができる。また、仮に選好の変容がほとんど起こらず、熟議後も意見の分布がまばらだった場合、その熟議では学習者が自身らが持っている元々の選好に固執したまま熟議をしてしまった可能性が高い。そうした点を次に教員が意識的に介入するようにすれば、熟議はより対立と合意形成を共存させながら進んでいくことになるだろう。このツールによって可視化された結果は、学習者だけでなく教員が反省的に熟議を改善させていくための指標を提示するのである。

第二に、Metanionは既存の研究が論じるメタ・コンセンサスに対し、あらたなレポーターの可能性を提示した。上記の文章2と3の変化の度合いが示すように、熟議の結果一定数の学習者が「0どちらとも言えない・わからない」に選好を変容させた点に注目したい。熟議をお行う前は学習者は比較的異なる多様な選好をもっていたものの、熟議を通して様々な意見に触れることによって、自らの「当たり前」が揺さぶられ、結果として多くの受講者が「0」を選択することとなった。言い換えれば、こうした変容は、熟議を通して学習者がこれまで「当たり前」だと思っていたことが「よりわからなくなる」といったメタ・コンセンサスを形成したということである。これをさしあたり「無知に関するメタ・コンセンサス」と呼ぶこととする。無知に関するメタ・コンセンサスは、熟議型政治教育において学習者が当該の問いやテーマに関する無知を共有し、お互いがともに学び合おうとするための土台を作るための重要なモメントである。

第三に、Metanionは、学習者自身が気づいていない些細な選好の変化を可視化することにより、より精確に自身が他者とどの程度選好が重なっているあるいは異なっているかを理解することを助けることができるようになる。たとえ学習者たちは熟議の中で選好を180度変容させることがなくとも、多様な意見を聞く中で、何かが引っ掛かり、自らの選好をほんの少しだけ変化させることがある。Metanionはこうした「些細な」変化について学習者自身が気づくことができるためのきっかけを与えることができる。こうした気づきは熟議をより反省的なものにしていくための出発点となる。

最後に、Metanionはその成果の副産物として、熟議型政治教育における「参加」の意味を問い直す必要性を提示した。これは、上記の1~9の文章の中で選好を変容させた者のおよそ7割が、熟議の中で1回しか発言をしないあるいは全く発言をしなかった者によるという点によるものである。これは、たとえ熟議に「発言者」として参加することがなくとも、熟議の前で選好を大きく変容させる学習者が多数いるということである。言い換えればMetanionは一見すると熟議に「参加」していないような学習者が、熟議の中で考え、多様な意見を聞くことで熟議に「参加」をしているということを可視化するためのツールとしても用いることができるとともに、これまで評価がされづらかった「聴き手」の熟議への貢献可能性を再考することを要求するものである。

以上の4点をもとに、本研究では熟議型政治教育における対立・不一致のあり方を中心としながらも、単に対立・不一致で熟議を終わらせるのではなく、対立・不一致の中にあるメタ・コンセンサスの可能性について模索をし、対立・不一致と合意形成がより適切な形で共存できる実践モデルおよびそのためのツールの開発という成果をもたらした。理論研究にとどまるのではなく、実際の教員が使用できるツールを開発し、それを実装するところまで実現できた点は、本研究の特筆すべき成果であると言える。

文献

- Dryzek, J. (2006) *Deliberative global politics: Discourse and democracy in a divided world*. Polity.
- Gutmann, A., & Thompson, D. (1996) *Democracy and disagreement*. Harvard University Press.
- Hess, D. (2009) *Controversy in the classroom*. Routledge.
- Mouffe, Ch. (2005) *On the political*. Routledge.
- Niemeyer, S., Eryzek, K. (2007) The ends of deliberation: Meta-consensus and inter-subjective rationality as ideal outcomes. *Swiss Political Science Review*. 13(4), 497-526.
- Nishiyama, K. (2019). Rethinking consensus in the community of philosophical inquiry: A research agenda. *Childhood & Philosophy*. 15, pp. 83-97.
- Steiner, J. (2012) *The foundation of deliberative democracy: Empirical research and normative implications*. Cambridge University Press.
- Watts, S., & Stenner, P. (2012) *Doing Q methodological research: Theory, method, and interpretation*. Sage.
- 西山溪、村瀬智之、小川泰治 (2020) 「子どもの哲学と民主主義 選好の変容とコンセンサス形成を可視化するワークの開発と実践」、『思考と対話』第2号、26-37.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 7件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Nishiyama Kei	4. 巻 19
2. 論文標題 Democratic education in the fourth generation of deliberative democracy	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Theory and Research in Education	6. 最初と最後の頁 109 ~ 126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/14778785211017102	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Nishiyama Kei	4. 巻 -
2. 論文標題 Creating counter-publics through deliberation in the classroom: The case of philosophy for children	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Education, Citizenship and Social Justice	6. 最初と最後の頁 Online First
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/17461979211061801	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 西山 溪	4. 巻 21
2. 論文標題 現代選挙制度と代表制民主主義の改善策としてのロトクラシー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 開智国際大学紀要	6. 最初と最後の頁 65 ~ 76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24581/kaichi.21.1_65	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Nishiyama Kei	4. 巻 19
2. 論文標題 Between protection and participation: Rethinking children's rights to participate in protests on streets, online spaces, and schools	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Human Rights	6. 最初と最後の頁 501 ~ 517
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/14754835.2020.1783523	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西山溪, 村瀬智之, 小川泰治	4. 巻 2
2. 論文標題 子どもの哲学と民主主義 選好の変化とコンセンサス形成を可視化するワークの開発と実践	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 思考と対話	6. 最初と最後の頁 26~37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nishiyama Kei	4. 巻 27
2. 論文標題 Philosophical Inquiry with Children: The Development of an Inquiring Society in Australia, Edited by Gilbert Burgh and Simone Thornton. London, UK: Routledge, 2018	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Philosophical Inquiry in Education	6. 最初と最後の頁 68~68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7202/1070279ar	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kei Nishiyama, Wendy A. Russell & Chalaye Pierrick	4. 巻 3
2. 論文標題 Facilitation of deliberation in the classroom: The interplay of facilitative technique and design to increase inclusiveness	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Centre for Deliberative Democracy & Global Governance Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1~22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件(うち招待講演 5件/うち国際学会 8件)

1. 発表者名 Nishiyama Kei
2. 発表標題 Democracy within the movement: A childism perspective
3. 学会等名 Transnational Childism Colloquium (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Nishiyama Kei
2. 発表標題 On the decorative use of youth climate activism?
3. 学会等名 Yonaoshi - Remake the World (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Nishiyama Kei
2. 発表標題 Facilitation of deliberation in the classroom: The interplay of facilitative technique and design to make a space for democracy
3. 学会等名 Centre for Deliberative Democracy and Global Governance Semine Series (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西山溪
2. 発表標題 ファシリテーションと対話内の認識的不正義
3. 学会等名 科研費研究会 脱個人的な専門職倫理についての教職倫理の構築に向けて
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Nishiyama Kei
2. 発表標題 Teaching the 'total texture of democracy' in a democratic way
3. 学会等名 ECPR Joint Sessions Workshop on the 'Sciences of Democracies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Nishiyama Kei
2. 発表標題 It's up to you, me, all of us! Children in climate citizens' assemblies
3. 学会等名 Edinburgh Futures Institute (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西山溪
2. 発表標題 将来の市民から熟議者へ：熟議民主主義の理論を応用した民主主義教育の実践
3. 学会等名 同志社大学政策学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西山溪
2. 発表標題 P4Cのための環境づくり オーストラリアのPhilosophy in Schoolsムーブメントから考える
3. 学会等名 子どものための哲学教育オンラインセミナー：世界の取り組みから学ぶ (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Nishiyama Kei
2. 発表標題 Community of inquiry naturalised: or youth climate activists' political use of the community of inquiry
3. 学会等名 The 20th International Council of Philosophical Inquiry with Children Biennial Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Nishiyama Kei
2. 発表標題 Paulo Freire revisited: Critical and creative dialogue with Walter Omar Kohan
3. 学会等名 The 20th International Council of Philosophical Inquiry with Children Biennial Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Godo Wakako, Murase Tomoyuki, Ogawa Taiji, Kurasaki Ken, Nishiyama Kei
2. 発表標題 Community of inquiry with weak ties
3. 学会等名 The 20th International Council of Philosophical Inquiry with Children Biennial Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Nishiyama Kei
2. 発表標題 Teaching the total texture of democracy: A praxis story
3. 学会等名 Canadian Political Science Association 2022 Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 河野 哲也 編 (分担執筆者として1章を執筆)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 376
3. 書名 ゼロからはじめる哲学対話	

1. 著者名 Ercan Selen, Asenbaum Hans, Curato Nicole, Ricardo Mendonca 編 (分担執筆者として1章を執筆)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Oxford University Press	5. 総ページ数 528
3. 書名 Research Methods in Deliberative Democracy	

1. 著者名 Arie Kizel (分担執筆者として1章を執筆)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 278
3. 書名 Philosophy with Children and Teacher Education	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
オーストラリア	熟議民主主義とグローバルガ ヴァナンス研究センター			
その他の国・地域	World Health Organisation (WHO)			
英国	Edinburgh Future Institute			